

## 食料自給率向上の罣

「食料・農業・農村基本計画」が改定された。今回、3度目の計画であるが、計画当局の妄想が極まった感がある。全国の農業者、流通業者は当局の指令により経営し、国民はそれに応じてご飯、米粉パンをたくさん食べるようになるというが……。

本誌副編集長

浅川芳裕

3月29日、食料自給率の2020年度目標を50%と定める食料・農業・農村基本計画が閣議決定された。

自給率向上政策の廃止を目的と掲げた以上、この連載は少なくとも先5年、継続することも決定した。読者諸兄、政策が廃止するまでなにとぞお付き合いいただきたい。

さっそく、食料・農業・農村基本計画を読んでみた。初っ端から計画当局（農水官僚）の思想が吐露してある。一部を紹介しよう。

「基本計画に基づいた様々な取組みによって、新鮮な農産物や多彩で高品質な食品が手頃な価格で食卓に並ぶようになった」

「また、基本計画に基づいた様々な取組によって、（中略）農業者、食

第20回

### 「10年後のコメ消費量は、国民一人当たり6.3kg上昇する」(新食料・農業・農村基本計画)

品産業者の努力も徐々に広がり  
をみせる」

「基本計画に基づいた様々な取組によって、先進的な経営を行ない、他産業を上回る所得を得る農業者も現れている」

#### 計画当局は全知全能なのか!?

これは、全国各地に無数にいる民間の農産物生産者や流通業者が、5年に一度改定する基本計画にそって事業を行なっているという計画当局の声明文である。そして、当局の計画に従って、事業者は努力する、食生活は豊かになった、農家の所得も上がった、と当局がその成果を国民に宣言しているのだ。

計画当局（農水官僚）の妄想ここに極まりである。

あたかも計画当局が全知全能がごとく、過去5年にわたって、計画どおり、正しく国民、農民を導いたといっているのである。

どこの誰が当局の5カ年計画を読み、その指導に沿って経営努力しているというのか。日々、顧客のための生産や販売に忙しい事業者は、こんな無意味な計画を読む暇などない。読む価値を見出さないどころか、計画の存在さえ知らないのではないだろうか。

その証拠に、どれだけの方がこの計画を読んでいるのか調べてみた。わずか1万1458件である（計画文書PDFの農水省ホームページか

らのダウンロード数。4月22日現在。農水省の職員数2万6000人の半分以下である。計画した張本人の当局さえ読んでいないようでは、農業者、流通業者はほとんど誰もみていないに等しいといっていだろうか。計画を書いた食料安全保障課幹部に聞いてみた。

「誰も読んでいないのに、何を根拠に、基本計画に基づいた様々な取組みによって、結果がでていると言いつけるのか」

その答えは、「必ずしもそうとは思っていません」。

支離滅裂である。では、なぜそう記したのか。いくら問い質しても、「今後は、もっとたくさんの方に読

んでわかってもらえないために、現在、わかりやすいパンフレットを準備中です」を繰り返す。

完全な論理破たんである。パンフレットは計画文書の要約にすぎない。筆者の質問の答えが、パンフレットに盛り込まれるはずがない。

取材成果は、誰も読んでいないことを認めてくれたことか。

官僚的な計画書を書く、誰も読まない、だから、パンフレットを作る、といういつもの論法だ。農水省のパンフレットといえば、読者もおなじみの、農業者を子供扱いしたような挿絵と矢印を多様した代物である。

基本計画の改定は、今回で2回目だ。食料・農業・農村基本法の成立直後、00年に最初の計画が策定され、05年に改定された経緯がある。

この計画発表と同時に、新たな自給率目標がマスコミを賑わすことが恒例となっている。今回は50%の目標に対して、「意欲的」（日経新聞）「前政権との違いを鮮明化した」（毎日新聞）といった肯定的な評価が高い。

しかし、評価に値する根拠はあるのか。

まず、50%という数値の根拠となる、10年後の農業者の生産行動と1億人以上の消費行動をどのように予測するのか。しかも、当局の自給

率は、国民供給カロリーを分母に、国産供給カロリーを分子にして計算される。分母には、輸人品が含まれるが、10年後のその量をどうやって計算するのか。実際は食べていない1900万tに及ぶ廃棄量は、分子・分母双方に含まれるが、これほどのように考慮されるのか。

この数値を算出した食料安全保障課に聞いてみた。

「説明するパンフレットを準備しているので、待ってほしい」

埒が明かない。

それでは、計画文書から読み取れる限りの当局の自給率50%上昇シナリオの種明かしをしよう。

### 朝食抜く人が米粉パン食べる!?

分母のカロリー計算の前提となる国民一人当たりの消費量（実際の数値は供給量だが、基本計画ではなぜか、誤解を招く消費という表現で統一されている）を見てみよう。08年実績と比べ、2020年には国民一人当たりの年間・農産物消費量が15・6kgも増える予測を立てている。

その内訳は、表1のとおりである。いちばん大きな増加を見込んでいるのが、米の6・3kg（主食用米3kg、米粉用米3・3kg）だ。

どうやったらこれほど食べる量が

表1 2020年消費量目標と2008年消費実績の対比

作物	【実績】2008年	【目標】2020年	増減
穀類・大豆・豆類	116.6	120.4	3.8
主食用米	59	62	3
米粉用米		3.3	3.3
小麦	31.1	28	-3.1
大麦・はだか麦	0.2	0.2	0
そば		0.7	0.7
かんしょ	4.3	4.5	0.2
ばれいしょ	15.3	15	-0.3
大豆	6.7	6.7	0
うち食用	8.9		-8.9
なたね			0
野菜・果物	134.3	139	4.7
野菜	94.2	98	3.8
果実	40.1	41	0.9
畜産物・砂糖	150.5	153.8	3.3
生乳	86.3	89	2.7
牛肉	5.7	5.8	0.1
豚肉	11.7	12	0.3
鶏肉	10.8	11	0.2
鶏卵	16.8	17	0.2
砂糖	19.2	19	-0.2
合計	495.6	511.2	15.6

単位:kg

増えるのか。計画には、1カ所だけその理由が書かれている。「朝食欠食の改善」で、米の消費が伸びるといふ。本気でそう考えているのか。普通に考えれば、いま朝食を抜いているようなタイプの人間（筆者含む）が、突然、朝起きてご飯を炊く、もしくは、前日の夜にジャーにタイマーをセットし出すとはとても思えない。夜型で、朝食を食べる時間があるれば寝てたいと思う人間だ。チンゴ飯があるといっても、どうせご飯を食べるなら「うまいコメを食べたい」と思うタイプの人間たちだ。米粉にせよ、朝食を抜く人間が、突如こたわって、米粉パンをわざわざ買って、朝に食べるようになることはありえない。

農林水産委員会の議事録で、船山農水政務官は「朝食抜きの改善は健康改善につながる」というが、これは違う。朝食を食べると逆に体調が悪くなる人間だっている。人類が1日3食、炭水化物を食べるようになったのはここ数100年の最近の話だ。

以前にも書いたとおり、農水省が国民の箸の上げ下げをコントロールすることは不可能だ。

厳しい家計の節約のために、無理して朝食抜きをする家庭も増えていくとき。

その程度の想像力さえ働かない、数千万円もの高給取りの政務官は、余計なおせっかいはやめたほうがいい。(続く)